

財務担当執行役メッセージ



執行役 財務部担当
太田 成信

2022年3月期決算の振り返り

2022年3月期は、コロナ禍が継続するなか、年度後半には、地政学的リスクが一気に高まり、米金利が上昇、円安が急速に進行するなど、変化の激しい1年となりました。こうしたなか、親会社株主に帰属する当期純利益は1,099億円となり、業績目標(1,450億円)を下回る結果となりました。

環境変化のスピードと深度を踏まえて、内在リスクを再評価し、早期に対応すべく、第4四半期に①外債を中心に有価証券ポートフォリオの健全化を実施したこと、②一部貸出先の債務者区分見直しに伴い与信費用を計上したことが、目標未達となった要因です。ガイダンス未達となった点は真摯に課題と認識しており、ポートフォリオ再構築に向けて有価証券運用の在り方をしっかりと議論するとともに、市場が安定するまでの間は、リスク量を抑えた運用を行う方針です。

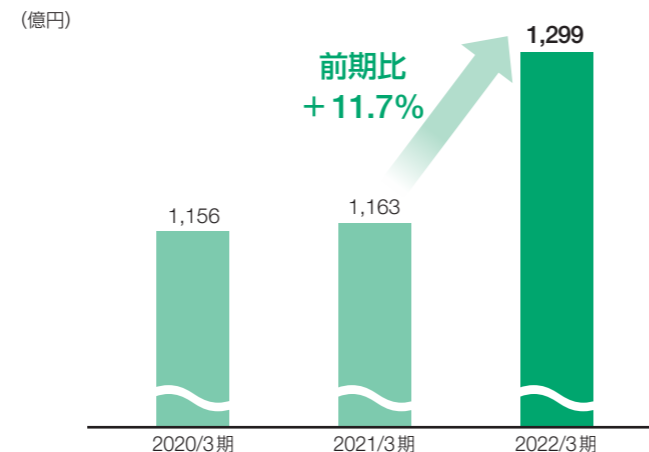
一方、長らくの低下基調から2021年3月期に増益に転じた、「コア収益」(国内預貸金利益+フィー収益+経費)は、2022年3月期も前期比136億円の増加となりました。2021年4月に完全子会社化した関西みらいフィナンシャルグループ(KMFG)の貢献利益が大幅に拡大するなか、フィー収益はりそな発足来の最高益を更新、ベース経費の削減も進んでおり、収益・コスト構造改革は着実に進展しています。

(2022年3月期決算の概要 ▶ P25)

環境変化への適切な対応(2022年3月期第4四半期)

- ◎ 有価証券ポートフォリオの健全化
 - 再構築に向けた柔軟性、さらなる金利上昇に備えた健全性を確保
 - ➔ 第4四半期に関連損失として△550億円を計上
- ◎ 信用リスクへの対応
 - 一部貸出先の債務者区分見直しを実施
 - ➔ 第4四半期に与信費用△381億円を計上
 - ロシア、ウクライナ、ペラルーシ向け与信：ゼロ
 - ▶ 間接影響業種のスクリーニングなど、モニタリング強化
 - コロナ特例引当：2022年3月末88億円

【コア収益の推移(りそなホールディングス連結)】



2023年3月期の見通し

2023年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益の目標は、前期比401億円増益となる1,500億円、1株当たり普通配当予想は前期同水準の年間21円とさせていただきます。

現中期経営計画では、2023年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益を1,600億円としていましたので、これに対しては△100億円下方の業績目標となります。これは、有価証券ポートフォリオの追加健全化コストや、当面のリスク抑制方針に伴う収益影響を勘案したことによるものです。追加健全化対応で、コスト先行となりますので、年度を通じてリカバリーを図り、業績目標をしっかりと達成できるよう取り組んでいきたいと考えています。

業績目標の組み立てについて、銀行合算ベースでご説明します。業務粗利益は5,775億円で、前期比327億円の増加を見込みます。内訳として、国内預貸金利益は小幅な貸出金利回りの低下を見込み微減を想定する一方、フィー収益は、投資信託・ファンドラップ・保険を合算した資産形成サポート、

不動産、M&Aなどの承継関連を中心に増加する組み立てです。その他業務粗利益の増加は、前年の有価証券ポートフォリオの健全化コストの反動減が主因です。

経費は、前期比82億円改善の△3,815億円を見込んでいます。人件費は前期比45億円改善、物件費は、料率改定に伴う預金保険料の減少を主因に、前期比50億円の改善を見込みます。今後も戦略投資は拡充する一方、ベース経費の削減を図ることで、経費をコントロールしていきます。

以上から、コア収益は前期比136億円の増加を見込むとともに、実質業務純益は前期比409億円の増加となる、1,960億円を目指します。

株式等関係損益(先物込)は、前期比110億円減少の360億円の計画です。取得原価ベースでの政策保有株式の削減は加速させますが、前期に含み益が大きい銘柄の売却があったことから、その反動減を織り込んでいます。

【2023年3月期業績目標および配当予想】

りそなホールディングス連結業績目標

(億円)	通期目標	前期比
親会社株主に帰属する当期純利益	1,500	+401
関西みらいフィナンシャルグループ連結	200	+30
その他連単差	145	△39

1株当たり普通配当

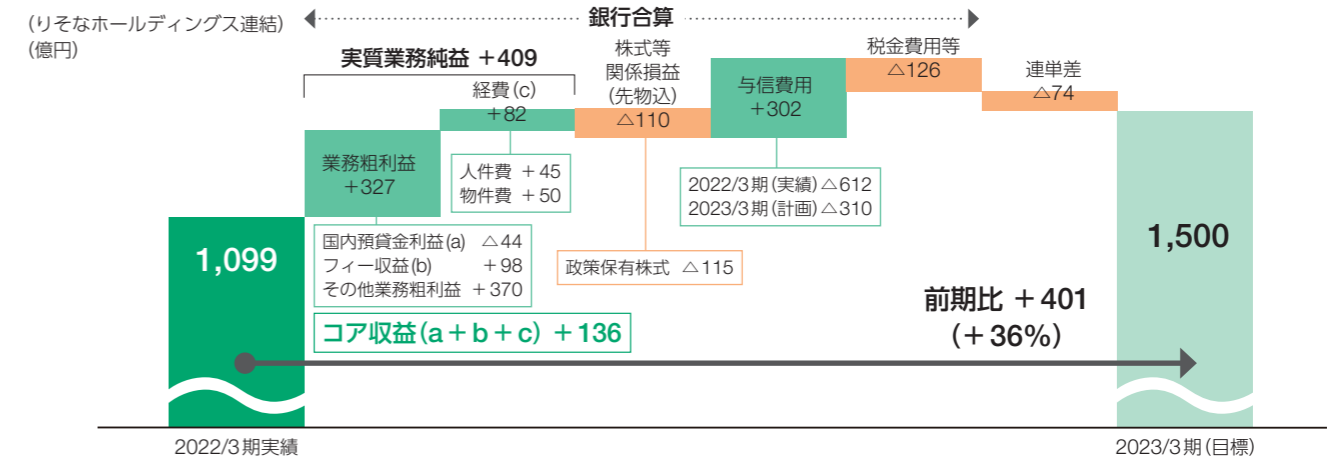
	1株当たり配当金	前期比
普通配当(年間予想)	21.0円	—
うち中間配当	10.5円	—

グループ銀行合算

(億円)	通期目標	前期比
業務粗利益	5,775	+327
経費	△3,815	+82
実質業務純益	1,960	+409
株式等関係損益(先物込)	360	△110
与信費用	△310	+302
税引前当期純利益	1,900	+670
当期純利益	1,345	+475
コア収益*	1,215	+136

2023年3月期業績目標の前期比増減要因

【親会社株主に帰属する当期純利益】



* 国内預貸金利益+フィー収益+経費

財務担当執行役メッセージ

与信費用は、前期の大口先影響による引当増加の反動を主に、前期比302億円改善の△310億円を計画しています。りそなグループ各行において、ロシア・ウクライナ向けの直接エクスポージャーはありませんが、長引く供給制約などから様々な経路でお客さまの事業に影響が及ぶ可能性があります。お客さまとの対話を深めながら、信用リスクの予兆管理強化と経営改善支援に努めていきます。

中計の主要経営指標 (KPI) として「35%以上」を掲げている連結フィー収益比率は、2022年3月期実績34.6%から、

2023年3月期は35%程度を目指します。連結経費率は、中計目標である「60%程度」に対し、2022年3月期実績が69.1%、2023年3月期は60%台前半までの改善を計画しています。

2023年3月期は、中期経営計画の最終年度となります。サステナビリティ・トランスフォーメーション (SX)、DX領域をはじめとするお客さまのこまりごとの変化に対応したソリューションの提供、グループ全体での基盤の再構築、KMFGとのシナジーのさらなる加速などを通じて、収益・コスト構造改革の進展をしっかりとお示していく考えです。

政策保有株式の削減

当社は2003年の公的資金注入以降の財務改革のなかで、他社に先駆けて、約1兆円の政策保有株式を圧縮するなど、価格変動リスクの低減に努めてきました。

近年においても、さらなる圧縮に取り組んでいます。「2016年4月からの5年間で350億円を削減する計画」(△70億円/年ペース、前々計画)では、4年間で達成率が93% (削減額



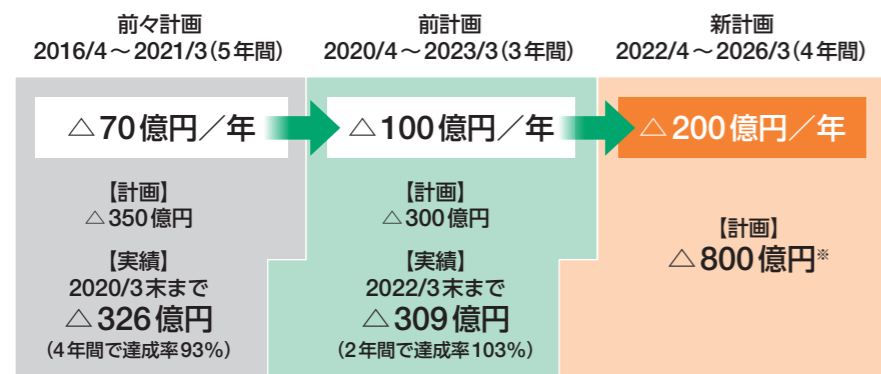
326億円) となったことから、2020年5月に前倒しで計画を刷新、「2020年4月から3年間で300億円を削減する計画」(△100億円/年ペース、前計画)として削減ペースを加速させました。

さらに、前計画においても、2年間で達成率が103% (削減額309億円) に達したことから、2022年5月に1年前倒しで計画を刷新し、「2026年3月末までの4年間で800億円の削減を目指す計画」(新計画)を策定・公表しました。年間の削減ペースは、△200億円/年となり、前計画の2倍に加速しています。なお、現状の当社ポートフォリオ全体の取得原価・時価の比率で試算すると、時価ベースでは4年間で2,500億円程度の削減計画となります。削減ペースをさらに加速させた新計画のもと、引き続き、残高縮減に取り組んでいきます。

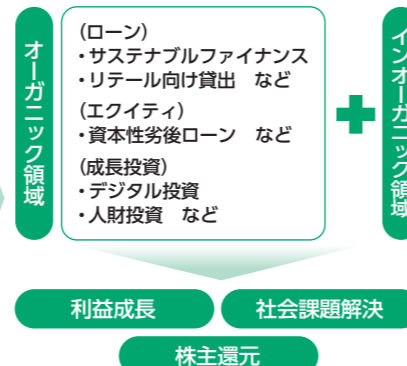
今後、政策保有株式の縮減を通じて解放される資本につきましては、オーガニック、インオーガニックの両領域を通じて、「社会課題」「お客さまのこまりごと」解決に資する分野などで、しっかりと活用していく考えです。

◎ 削減ペースを2倍に加速させた新計画を公表(2022年5月)

- 前計画は1年前倒しで達成



- 「社会課題」「お客さまのこまりごと」解決に資する分野などで活用

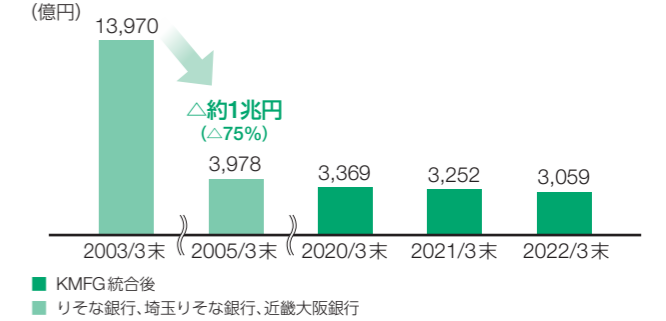


※ ご参考：時価ベース2,500億円程度(2022年3月時点の当社政策保有株式の時価を基に試算)

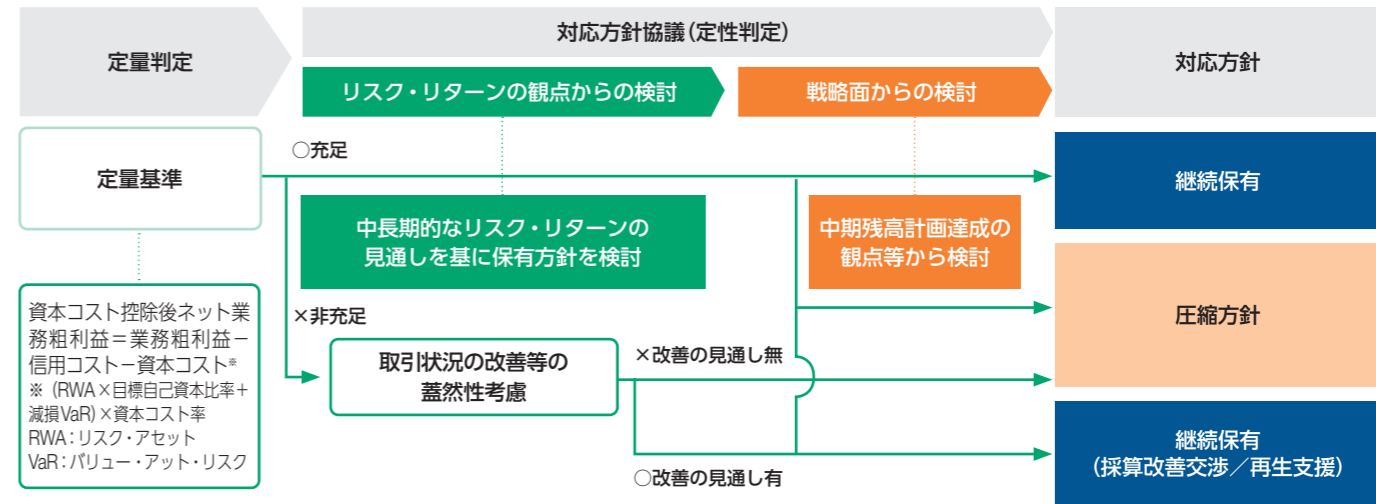
【政策保有株式に関する方針の概要】

- 公的資金による資本増強以降、残高圧縮に取り組み、価格変動リスクを低減。今後も「残高縮減」が基本方針
- 保有の妥当性は中長期的な取引展望の実現可能性を含むリスク・リターンを検証により判断
保有の妥当性が認められる場合も市場環境や経営・財務戦略を考慮し売却する場合あり

【政策保有株式残高(取得原価)】



【政策保有株式の保有意義検証プロセス】



◎ 政策保有株式の議決権行使については、「議決権行使基準」を定め、全議案について個別に賛否を判断し、検証を行う仕組みを構築

- 議決権行使基準にかかる基本的な考え方(議決権行使基準に記載)

政策投資で保有する株式の議決権行使は、以下の方針に則り、実施します。

- お客さまとの取引上の利益に囚われることなく、持続的な企業価値向上の観点から、個別に賛否を判断するよう努めます。
- 特定の政治的・社会的問題を解決する手段として議決権行使はいたしません。
- 企業もしくは企業経営者等による不祥事及び反社会的行為が発生した場合には、コーポレートガバナンスの改善に資する内容で議決権を行使します。

税務に関する取り組み

りそなグループは、事業活動を行うすべての国および地域の税務に関する法令やその精神を遵守し、適切な納税責任を

果たすことを基本方針としており、以下の「税務方針」を作成・公表しています。

税務方針

基本方針

りそなグループは「りそなSTANDARD(りそなグループ行動方針)」に基づき税務に関する法規制を遵守するとともに、適切な税務コンプライアンス体制の下で、適切に税金費用を管理し、企業価値の向上に努めます。

また、りそなグループは各国および各地域における税務に関する法令や国際機関等が公表する税務ガイドラインに基づき、りそなグループの各事業拠点における適切な税務コンプライアンスのために適正に行動します。

資本マネジメント

当社では、引き続き「健全性」「収益性」「株主還元」のバランス最適化を資本運営の基本方針としています。安定配当を維持しつつ、総還元性向の中期的な目標水準を「40%台半ば」としており、健全性・収益性とのバランスや成長投資の機会を考慮しつつ、さらなる株主還元の拡充を目指します。

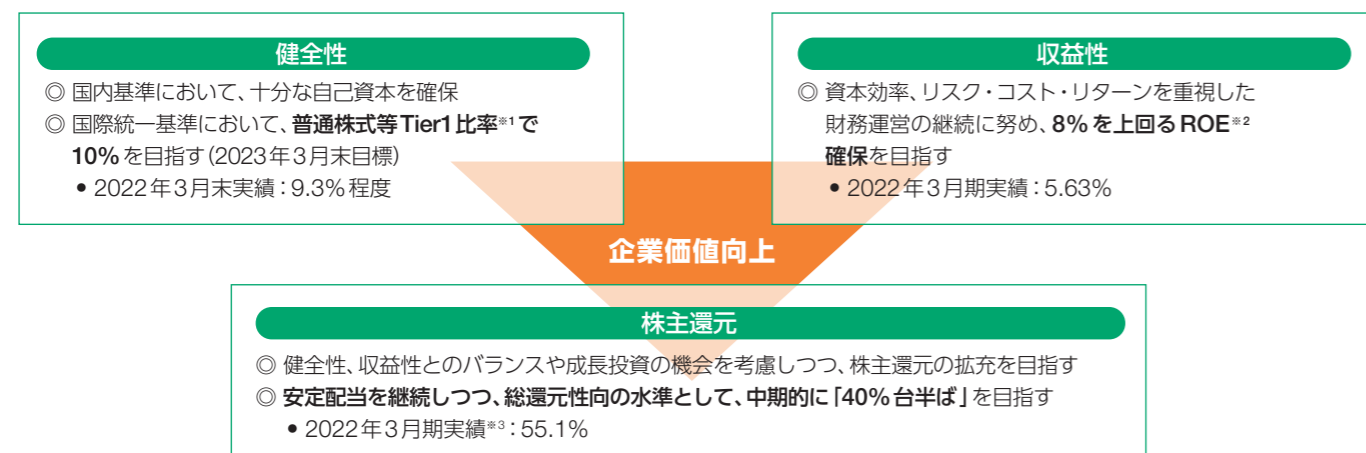
健全性指標である普通株式等Tier1比率（バーゼル3最終化ベース、その他有価証券評価差額金除き）の2022年3月末実績は9.3%程度で、今年度末には9%台後半となる見通しです。また、収益性指標である株主資本ROEの2022年3月期の実績は5.63%で、今年度は7%台半ばを見込んでいます。前期実績、今期計画ともに内在リスクへの早期対応に必要となるコストを計上・想定したことから、株主資本ROEは中計目標であ

る8%に届いていませんが、収益・コスト構造改革をさらに前進させ、収益力の底上げを実現するとともに、資本の効率的活用に取り組むことで資本生産性を着実に高めていく方針です。

株主還元につきましても、目標達成に向けた道筋をしっかりとお示ししていく考えです。昨年11月に実施した約100億円の自己株式取得は、こうした考え方に基づくものです。

当社は2003年の公的資金注入以降、2015年の公的資金完済も経て、資本の質を改善し、着実に資本の蓄積を進めてきましたが、ここにきて資本の活用・増強のフェーズに転換しつつあると認識しています。今後、さらなる企業価値の向上に向けて、資本の循環を加速させていきたいと考えており、次期中計を見据えながら、社内での議論を重ねていく考えです。

「健全性」「収益性」「株主還元」のバランス最適化を基本方針として、中期的に株主還元の拡充を目指す



株主・投資家の皆さまとの対話

株主・投資家の皆さまとの建設的な対話も重視しています。当グループの経営戦略や財務状況などに関して、株主・投資家の皆さまからの確に理解され、信頼と正当な評価を得ることを目指すとともに、様々な議論をさせていただくことを通じて、当グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っていきたくと考えています。

2022年3月期はコロナ禍において、前年に引き続いて対面での対話機会は限定的なものとなってしまいましたが、デジタルを活用した対話機会の拡充を進めました。非対面のリモートツールを活用した面談を重ねるとともに、「オンライン株主セミナー」「個人投資家さま向けオンライン説明会」の開催、YouTubeでの個人投資家さま向け動画配信などを実

施しています。

株主・投資家の皆さまからいただいた貴重なご意見は、定期的に取締役会などに報告し、経営戦略に反映するとともに、当社に対する市場からの評価や期待値などについての社内理解促進にも努めています。

当社では、GPIF選定ESG指数(国内株)への採用継続も中計の目標としていますが、SXへの取り組みなど非財務情報も含めてさらなる情報発信の充実を進めていきます。引き続き、情報の非対称性の解消を通じた資本コストの低減といったことも意識しながら、公平かつ公正な情報開示に努め、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話の拡充を図っていきます。

※1 バーゼル3最終化ベース、その他有価証券評価差額金除き
 ※2 親会社株主に帰属する当期純利益÷株主資本(期首・期末平均)

※3 KMFGE完全子会社化に伴うEPS希薄化影響中立化を目的とした自己株式取得は除く

決算の概要

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比145億円減益(11.6%減益)の1,099億円と、業績目標(1,450億円)を下回る着地となりました。

第4四半期に、①有価証券ポートフォリオの健全化を実施したこと、②一部貸出先の債務者区分見直しに伴い、与信費用を計上したことが、目標未達の主な要因です。

連結業務粗利益は、前期比371億円減少の6,019億円となりました。

国内預貸金利益は、前期比23億円減少の3,379億円となりました。貸出金平残は前期比+2.42%、貸出金利回りは0.03%の低下で、ほぼ計画通りに推移しました。利回り低下は小幅にとどまっており、貸出ボリュームの増加により、概ね補完できる状況となってきています。

フィー収益は、前期比168億円増加(8.7%増加)の2,083億円となり、りそな発足以来の最高益を更新しました。

一方、米金利の急速な上昇を背景として外債ポートフォリオを中心に健全化対応を実施したことなどにより、債券関係損益(先物込)が、前期比679億円減少の△538億円となり、連結業務粗利益の大幅減益の主因となっています。

経費は、前期比8億円費用増加の△4,163億円となりました。りそな銀行、埼玉りそな銀行における新営業店システムの導入に伴う物件費の増加がありましたが、関西みらいフィナンシャルグループの経費削減が順調に進展するなどベース経費を削減したことなどにより、期初計画比抑制された水準での着地となっています。

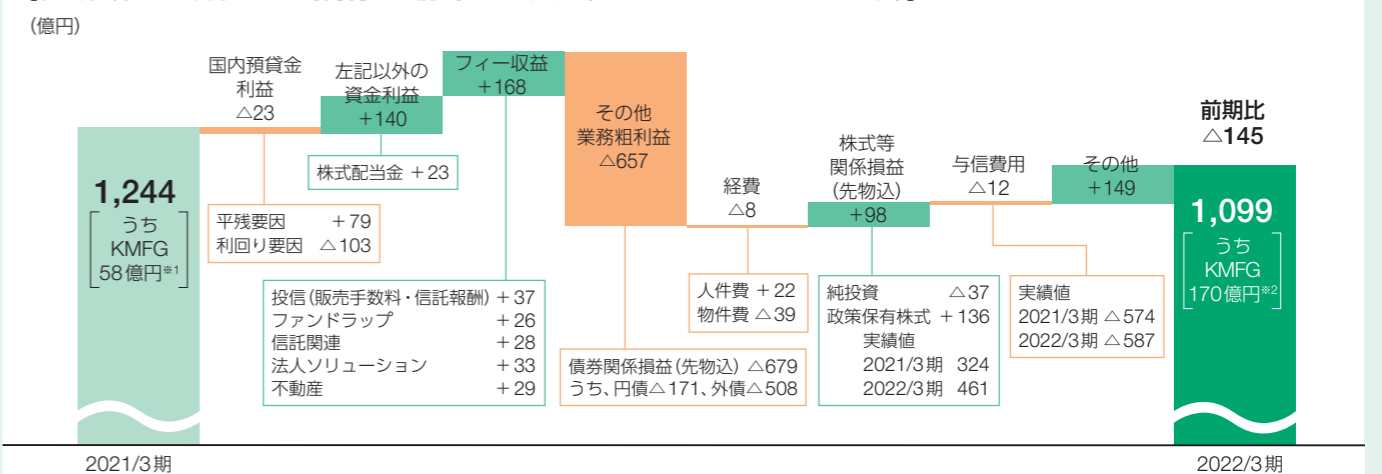
株式等関係損益(先物込)は、政策保有株式削減の進捗などにより、前期比98億円増加の471億円となりました。

与信費用は、前期比12億円費用増加の△587億円となりました。第4四半期に、コロナ禍における供給制約などの影響を受けた一部の大口の再生支援先について、債務者区分の見直しを行ったことなどにより、期初目標比でも大きくなりました。ただし、当該お取引先を除くと、個別貸倒引当金の新規発生は落ち着いた水準で推移しており、貸出資産全体の質が悪化しているという状況にはありません。

【2022年3月期 決算の概要(りそなホールディングス連結)】

(億円)	2022年3月期	
	2022年3月期	前期比
親会社株主に帰属する当期純利益	1,099	△145
業務粗利益	6,019	△371
資金利益	4,291	+117
うち国内預貸金利益	3,379	△23
フィー収益	2,083	+168
フィー収益比率	34.6%	+4.6%
その他業務粗利益	△355	△657
うち債券関係損益(先物込)	△538	△679
経費(除く銀行臨時処理分)	△4,163	△8
実質業務純益	1,860	△379
株式等関係損益(先物込)	471	+98
与信費用	△587	△12
その他の臨時・特別損益	△188	+7
税金等調整前当期純利益	1,556	△286
法人税等合計	△455	+90
非支配株主に帰属する当期純利益	△1	+50

【親会社株主に帰属する当期純利益の前期比増減要因(りそなホールディングス連結)】



※1 KMFGE連結純利益(1-3Q)×51.2%、同(4Q)×60.4%
 ※2 KMFGE連結純利益×100%